

## 序章

1978年に始まった改革開放政策は中国における多くの分野での変化を引き起こしたが、特にメディア業界とメディア教育の領域で顕著な進展が見られた。こうした状況にある中国のメディア教育がどのようにしてこれらの新しい挑戦に対応してきたのか、また教育政策がこれらの変化にどう反応しているのかを探求する。

この論文の目的は、改革開放以後の中国におけるメディア教育のあり方に関心を持ち、メディアを取り巻く環境が変化する中で、どのようなメディア人材が求められ、その育成のためにどのようなメディア教育が行われてきたのかを明らかにすることである。

単に教育カリキュラムの変更を記述するだけでなく、その背後にある政治的、社会的ニーズと結果を解明することを目指している。さらに、それがメディア人材の資質と能力にどのような影響を与えているかを考察する。それについては理論的知識と実践的スキルの両立、新しいメディア技術への適応、教育と産業のニーズとの関係の中で考察する。

かつて中国では、メディアは政府の政策や理念を広く伝えるための重要なツールとして機能してきた。しかし、改革開放以後、それも変化し、教育システムも大きく変わることになった。

1978年以降、中国は世界に門戸を開き、外国から教育理念とメディアに関する専門知識、方法論などが流入し、メディア技術の革新とともに、国内のメディア産業も大きく変貌した。一方、中国の国力の向上とともに、そのメディアの影響力も増やし、国際コミュニケーションにおいても重要な存在となった。これに伴い、新たなメディア人材に対する需要が高まり、教育機関には新しい情報通信技術に対応するカリキュラムの提供が求められるようになった。その結果、メディア教育は急速に発展し、デジタル技術、新たなメディア環境への適応、そしてプロフェッショナルなスキルの教育が重要視されるようになった。

本研究は、このようなダイナミックな環境の劇的な変動がメディア教育にどのように影響を及ぼし、それが実際の教育的な実践にどのように反映されているかを解明す

ることを目指している。特に、改革開放からの教育改革の過程で、どのような教育的取り組みが導入され、それがメディア教育の質と人材の育成にどのように寄与しているかを探求することで、中国のメディア教育の変遷とその社会的、経済的背景との関連性を明らかにしたい。

先行研究<sup>1</sup>では、中国のメディア教育が政治的要因に大きく影響されていると指摘されているが、これらの研究はしばしば政治的枠組み内での教育の動向を概説するに留まり、メディア教育の内容やカリキュラムの具体的な変更、教育理念の変化、求める人材像に対する考察は不足している。本研究は、これに対して、改革開放以降のメディア教育における具体的なカリキュラムの変更と教育理念の発展を検証する。

さらに、先行研究<sup>2</sup>で明らかになったのは、中国のメディア産業に関する研究が主に産業の量的成長や政策の変遷に焦点を当てており、メディア教育内容やカリキュラムの変化については比較的疎かにされていた点である。市場経済化が進む中で、メディア技術の急速な進展とともに、メディア教育のニーズは大きく変化している。しかし、教育機関がこれらの新しい技術や市場ニーズにどのように対応しているか、そしてその対応が社会や産業にどのような影響を与えているのかは、これまで十分には評価されていなかった。本研究ではこうしたメディア教育現状を考察するつもりで。

本研究は理論と文献の分析・検討、資料・データの収集、ならびにそれらの質的分析、検討を中心に行う。理論的枠組みを作成し、それを基に、具体的な事例を検証する。

メディア教育に関する取り組みとしては、社会学とメディア論の観点からアプローチを取る。これにより、メディア教育がどのような要因に影響され、逆に教育がこれらの要因にどのように作用するかを考察する。また、中国特有の背景に根ざすメディア教育モデルのあり方とその課題を検討する。

改めて、本研究は、中国のメディア教育のあり方について論じようとするものである。中国の体制を開発主義体制と位置付け、それを支えるメディア体制を理論的に検討し、党が理念とするメディア観を歴代の指導者のメディアをめぐる指導理論に沿って分析し、それを実現するために執られてきたメディア制度、メディア教育政策、実際のメディア教育について分析、検討し、考察を加える。

本研究のオリジナリティは以下の点にあると考える。

今日に至るメディア環境の変容をもたらした大きな要因として、中国の体制の変化

に着目した。すなわち、中国が進めた改革開放路線によって、それまでのソビエト型の体制から、社会主義に市場原理を導入する体制へと大きく転換した。既に述べたように、本研究では、それを開発主義体制と位置づけた。この開発主義体制下でのメディアに注目し、その役割、人材とその育成のためのメディア教育について考察しようと考えた。このような着眼は、従来の研究には見られない、新しい視点であると考えられる。

さらに、メディア教育という点について鑑みれば、これまでの多くの研究は、現状、構造、教育内容等の考察に終始するものであった。それに対して、本研究は、先に述べたように、メディアで活動する人材にはどのような資質と能力が求められているのか、という問いを出発点に、求められるメディア人材を育成するために、どのようなメディア教育が施されているのか、変化したメディア人材の育成のためのメディア教育という観点から、取り組んでいる点に特徴があり、独自性があると考えられる。

一方、メディア教育の推移を単なるカリキュラムの変化として捉えるのではなく、その背後にある政治、経済、社会的なニーズとの関係性の観点から探求しようとしている。中国のメディア人材の育成の諸問題を社会学、メディア論の視点から明らかにしようとする本研究の試みは新奇であり、その意味で学術的にも意義があり、当該分野の研究の進展に資するところが大きいと考える。

今日、政治的、経済的、軍事的、さらに社会文化的なパワーを有する中国のマス・メディアは、国際コミュニケーションにおいて重要な役割を果たし、国際関係に大きな影響を及ぼしている。新たに登場したインターネット関連のメディアについても、同じようなことがいえる。そのような背景を有する中国のメディアを取り上げ、それを取りまく環境的な変化、メディアとしての機能の変容、そこで求められる人材像、さらに人材育成のためのメディア教育のあり方について考察することは、国際コミュニケーション研究にとって意味のあるものになる。

各章の概要については、次のとおりである。

第1章では、1970年代末には鄧小平の指導で経済建設中心論に転換したことが示されている。鄧小平時代の改革は市場メカニズムの導入や制度改革を通じて経済を活性化させ、中国は社会主義計画経済から開発主義体制へと移行した。権威主義体制の特徴として、政策決定の閉鎖性や限定的多元主義が挙げられ、この過程で中国は社会主義計画経済から市場経済への移行を進め、開発主義体制を形成した。

そのため、鄧小平時代において、中国は市場メカニズムの導入や制度改革を進め、経済発展を軌道に乗せた。この結果、中国は社会主義市場経済を目指す権威主義体制における開発主義を確立し、急速な経済成長を遂げた。

第2章では、改革開放以後の中国におけるマス・メディア体制の変化を規範理論の視点から分析している。中国のメディアはソビエト共産主義モデルから改革開放以後は、政府の指導の下、国家の目的や方針を伝える役割を担いつつも、多様な視点を提供するようになった。このメディア体制の変化を理解するために、従来の規範理論（権威主義理論、自由主義理論、社会的責任理論、ソビエト共産主義理論）を検討したが、特に中国の開発主義体制に適用する際の限界が明らかになったため、中国のメディア体制を説明できなくなった。そこで、マクウェールの「発展途上国のメディア理論」を適用し、国家発展と経済発展を支援するメディアの役割について述べた。この理論に基づいて、現代中国におけるメディアの役割と今後の課題について考察した。

第3章では、改革開放以後の歴代中国指導者によるメディアに関する指導理論を検討する。鄧小平時代は、経済発展と党性原則の堅持が特徴で、メディアには経済発展に関する情報発信と共産党の政策支持が求められた。江沢民時代には「世論による監督」と「三つの代表論」が重要で、メディアは党幹部の腐敗行為を摘発し、政府の透明性を高める役割も担った。胡錦濤時代は「親民路線」と「科学的発展観」を掲げ、SARS危機の際に情報公開を推進し、社会の不正を監視・報道する役割を強調した。習近平時代には「中国の夢」と「新時代の中国の特色ある社会主義」を強調し、メディアの党性を強調しつつ、インターネットなど新技術を活用したメディア・コンバージェンスを推進した。各時代の指導理論はメディアの役割を進化させ、特に習近平時代にはインターネットと伝統メディアの融合が新たな焦点となり、中国のメディアは今後も指導者の理論と政策に大きく左右されると予想される。

第4章では、改革開放以降、中国のメディア管理制度は大きく変化した。まず、「事業単位、企業化管理」という二元体制が導入され、党中央が意識形態を管理し、国家放送テレビ総局が行政管理を担当するようになった。1992年の「第三次産業の発展加速に関する決定」により、メディアの産業化が進み、メディアグループ化が進展したが、地方の党機関紙の独占が課題となっている。2001年のWTO加盟後、中国のメディアは市場化が進み、外資の参入には慎重であり、国有資本を保持することで政治的統制を確保している。インターネットとSNSの普及により、ネットメディアの内容管

理が強化され、虚偽情報の排除や実名制の導入、ネット言論の監視・削除が行われている。技術進展に伴い、政府は新興メディアの管理手段を強化し、フィルタリングやネット言論の監視を行っている。これらの変革は中国のメディア産業の発展に寄与する一方、多くの課題を残している。

第5章では、改革開放以降、中国のメディア教育は大きな変貌を遂げた。メディア教育は三つの時期に分けられる。第一期（1978年～1998年）は、改革開放政策の導入に伴い、多くの大学がメディア学部を新設し、メディア教育機関が全国に広がった。第二期（1999年～2008年）は、社会主義市場経済の浸透とともに教育の産業化が進み、メディア学部の開設が相次ぎ、国際的な視点からの教育が強化された。第三期（2009年以後）は、インターネットの普及とデジタルメディアの発展により、新たな変革を迎えた。今日の中国のメディア教育は、メディア事業の需要に応じた人材育成を目指しており、教育内容は理論と実務の両方を重視し、デジタル技術の進展に対応している。しかし、専門課程の乱立や教育資源の不均衡、地方大学と有力大学の教育資源の格差、技術やデータ分析に精通した人材の不足などの課題が残っている。特に地方では就職機会が限られている。今後は教育資源の均衡配分と産学連携の強化が必要であり、質の高いメディア人材の育成が求められる。

第6章では、中国のメディア教育が何のために誰をどのように育成するかを提示している。中国のメディア教育は、マルクス主義ジャーナリズム観を基盤に、正しい政治的立場と方向性を持ち、メディアに関する知識と能力を備えた応用型、複合型、革新型の人材を育成することを目的としている。また、コミュニケーション理念と国際的視野を持つことも重視されている。メディア融合の進展に対応するために、デジタル技術やネットワーク技術の教育が必要とされ、学生の創造性を育むための新しい理論と実践的スキルの強化が求められている。一方、教育者の資格やトレーニングプログラムの重要性も提起して、教員の専門知識と指導能力の向上が図られている。しかし、教員の実務経験不足や学生の実践的な経験の不足があり、指摘されており、これらを改善するための制度改革やカリキュラムの再検討の必要性を指摘している。

終章の結語では、改めて改革開放後の中国メディア教育について再考察する。そして、その考察を受けて中国のメディア教育の現状、それが抱えている課題を述べる。さらにメディア教育をめぐる今後を展望する。

本論文の第1章から第6章までは、すでに大学院で研究発表会で発表した内容を基

に執筆したものであるが、そのうち第1章、第2章、ならびに第4章については、研究紀要に掲載した論文に加筆修正したものである。初出は、以下の通りである。

第1章 「中国共産党の歴代の指導者がメディアに対する主張」(第25回武蔵野学院大学大学院研究発表会、会場：武蔵野学院大学、令和元年7月1日)

「開発主義体制に関する説明」(第26回武蔵野学院大学大学院研究発表会、会場：武蔵野学院大学、令和2年2月12日)

「中国の開発主義体制」(第27回武蔵野学院大学大学院研究発表会、会場：武蔵野学院大学、令和2年7月1日)

「中国の権威主義体制における開発主義的性格」、『武蔵野学院大学大学院研究紀要』、第14輯、令和1年3月

第2章 「改革開放以後の中国のメディア理論の検討」(第28回武蔵野学院大学大学院研究発表会、会場：武蔵野学院大学、令和3年2月9日)

「改革開放後の中国歴代指導者の指導理論の変遷に伴うメディアを取り巻く状況の変化」、『武蔵野学院大学大学院研究紀要』、第15輯、令和2年3月

第3章 「改革開放以後の歴代指導者のメディアに関する指導理論」(第29回武蔵野学院大学大学院研究発表会、会場：武蔵野学院大学、令和3年7月27日)

第4章 「改革開放以後の中国のメディア管理体制—『党がメディアを管理体制』」(第30回武蔵野学院大学大学院研究発表会、会場：武蔵野学院大学、令和4年2月14日)

「改革開放以降の中国メディア管理制度の変遷について」、『武蔵野学院大学大学院研究紀要』、第16輯、令和5年3月

第5章 「中国における改革開放以後のメディア教育の展開」(第31回武蔵野学院

大学大学院研究発表会、会場：武蔵野学院大学、令和5年2月8日)

第6章 「中国のメディア教育における人材育成のモデルとカリキュラム」(第32回武蔵野学院大学大学院研究発表会、会場：武蔵野学院大学、令和5年8月2日)

最後に、用語について少し説明を加えたい。

本研究の「メディア人材」とは、メディア業界で働くために必要な知識、技能、能力を持つ職業人を指す。伝統的な新聞記者、報道記者のみならず、ニューメディアなどに関わる従事しているような職業人や、さらにメディアコンテンツの作者をも含む。

本研究で使用されている「メディア教育」は、中国におけるニュース媒体関連の専門教育、すなわち、具体的には、新聞、テレビ、ラジオ、インターネットなど各種メディア産業で活躍するための専門知識や技能を教える教育プログラムを指している。日本で、「メディア教育」というと、純粋にメディア理論を教授する教育と実際にメディア・ツールを操作するなどの実践的なトレーニングを行う教育の二種類がある。本論のメディア教育は両者を併せた教育を指すといえよう。

## 注

- 
- <sup>1</sup> 李建新「中国新闻传播教育30年中的几个主要变化」『传播与中国』、2009年第6期、54頁。  
赵玉明、郭镇之「中国新闻学教育和研究80年」『传媒教育』、1999年第2期、94頁。  
赵玉明、庞亮「三十年间两大跨越：改革开放以来从传统新闻教育到新闻传播学教育的发展」『国际新闻界』、2008年第9期、79頁。
- <sup>2</sup> 周怡、王俊「转向、借鉴和整合—浅析改革开放三十年中国新闻教育的转型」『新闻界』、2009年第3期、61頁。  
王灿发、王佳、侯欣洁「中国新闻人才发展报告」『新闻学与传播学』、2006年第139期、74頁。  
吴廷俊「问题与成绩同行：1978-2008中国新闻教育发展研究」『新闻大学』、2009年第2期、12頁。